

GSビッグデータ・ストラテジー（日本株）

追加型投信／国内／株式

第18期（決算日2026年5月11日）
作成対象期間：2025年11月11日～2026年5月11日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GSビッグデータ・ストラテジー（日本株）」は、このたび、第18期の決算を行いました。本ファンドは、ビッグデータやAI（人工知能）を活用した独自開発の計量モデルを用いて、多様な銘柄評価基準に基づき国内の上場株式の幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））を上回る投資成果を獲得することをめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543
東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
www.gsam.co.jp

第18期末（2026年5月11日）		第18期	
基準価額	13,044円	騰落率	25.7%
純資産総額	17,451百万円	分配金合計	2,370円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	原則として無期限		
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とします。計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。		
主要投資対象			
本ファンド	日本計量株式マザーファンドの受益証券		
日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式		
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②TOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することを目的とします。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。		
分配方針	原則として毎計算期末（5月10日および11月10日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。		

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 引 前 金		ベンチマーク		株式組入率 株 比	純 資 産 額 総 額
		分 配	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	百万円
14期 (2024年 5 月10日)	11, 845	1, 810	19. 7	17, 444	18. 1	104. 3	11, 231
15期 (2024年11月11日)	11, 124	710	△ 0. 1	17, 726	1. 6	101. 5	11, 024
16期 (2025年 5 月12日)	10, 841	510	2. 0	17, 976	1. 4	99. 2	10, 761
17期 (2025年11月10日)	12, 261	2, 090	32. 4	22, 001	22. 4	104. 0	12, 431
18期 (2026年 5 月11日)	13, 044	2, 370	25. 7	25, 770	17. 1	109. 8	17, 451

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）ベンチマークは、2017年7月5日を10,000として指数化しております。
（注3）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。
（注4）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

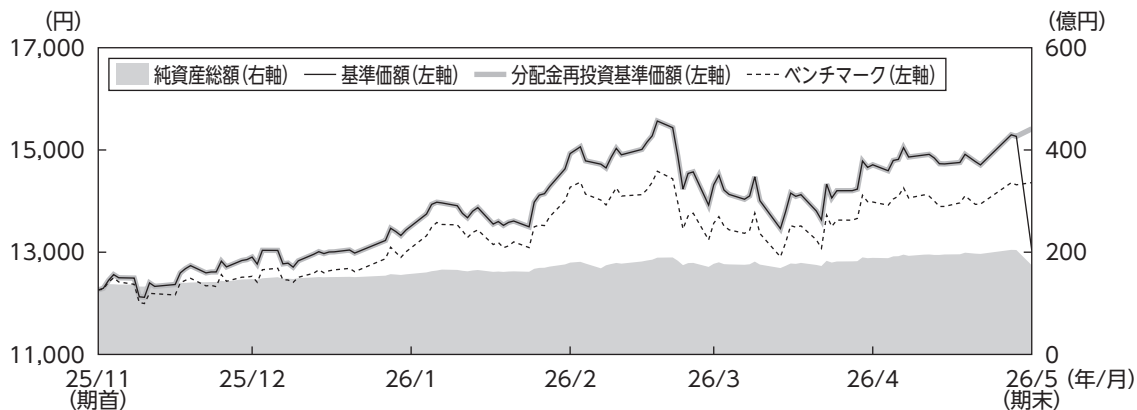
■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク		株式組入率 株 比
				騰 落 率	
（期 首） 2025年11月10日	円 12,261	% —	22,001	% —	% 104.0
11月末	12,737	3.9		1.9	96.3
12月末	12,983	5.9	22,643	2.9	99.4
2026年1月末	13,610	11.0	23,689	7.7	98.5
2月末	15,566	27.0	26,170	18.9	98.7
3月末	13,632	11.2	23,466	6.7	94.6
4月末	14,773	20.5	25,007	13.7	98.0
（期 末） 2026年5月11日	15,414	25.7	25,770	17.1	109.8

（注1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注2）ベンチマークは、2017年7月5日を10,000として指数化しております。
（注3）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。
（注4）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2025年11月11日～2026年5月11日）



第18期首：12,261円

第18期末：13,044円

（当期中にお支払いした分配金：2,370円）

騰落率：+25.7%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の12,261円から783円上昇し、期末には13,044円となりました。

上昇要因

銘柄選択の4つの投資テーマ（テーマおよびトレンド、センチメント、ハイクオリティ・ビジネス、ファンダメンタル・ミスマイス）すべてがプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について**<日本株式市場>**

当期の日本株式市場は上昇しました。

2025年11月下旬は、日中関係への懸念や米国の利下げ観測後退から半導体・A I（人工知能）関連株に利益確定売りが広がりましたが、中間決算で上方修正が相次いだことなどから月末にかけては持ち直しました。12月は、米国の利下げ継続期待や配当金の再投資による株式需給の支え、円安の進行などを背景に堅調を維持し、小幅上昇して日経平均、T O P I X（東証株価指数）ともに年末終値の過去最高値を塗り替えました。2026年1月は、大発会での大幅高を皮切りに、高市首相による衆院解散報道を受けた政策期待や世界的なハイテク株高が追い風となり、日経平均は1月の上げ幅としては過去最大を記録する大幅上昇となりました。2月は、衆議院選挙での自民党大勝による財政拡張政策への期待や、日銀の早期利上げ観測後退が買いを大きく加速させ、日経平均は3カ月連続で急騰し過去最高値をさらに更新しました。3月は、米・イスラエルによるイランへの攻撃から中東情勢が急激に緊迫化し、原油価格の高騰による企業業績への悪影響や、世界的なリスクオフの広がりから急落しました。4月は、米国とイランの即時停戦合意を受けて中東の地政学リスク懸念が後退し、投資家心理の改善とA I 関連株への強い資金流入により、日経平均が終値ベースで史上初の6万円台に到達する急反発となりました。5月上旬は、米・イラン間の戦争終結に向けた交渉進展の報道や、業績拡大期待の大きいA I ・半導体関連株への資金集中が継続し、日経平均が連日で史上最高値を更新する強い上昇基調を維持しました。

◆ポートフォリオについて**<本ファンド>**

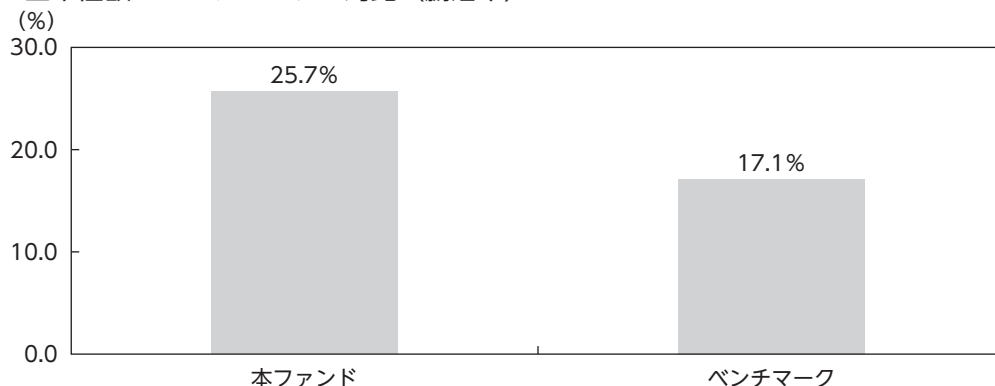
日本計量株式マザーファンドを通じて、日本の上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ビッグデータやA I を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



（注1）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）ベンチマークはT O P I X（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+25.7%となり、ベンチマーク（+17.1%）を上回りました。

銘柄選択では、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用し、4つの投資テーマを通じた多面的な評価基準に基づいて投資対象銘柄の評価を行いました。当期は、「テーマおよびトレンド」、「センチメント」、「ハイクオリティ・ビジネス」、「ファンダメンタル・ミスマイス」の4つの投資テーマすべてがプラス寄与となり、本ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は2,370円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ビッグデータやAIを活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

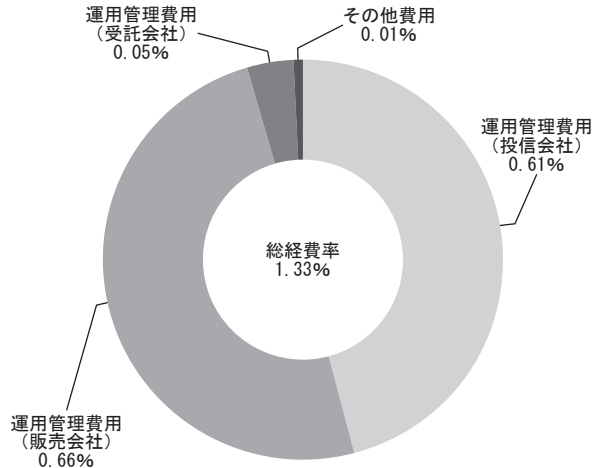
項目	当期		項目の概要
	2025年11月11日～2026年5月11日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	91円 (42)	0.658% (0.302)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(46)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.053 (0.051)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	1 (0)	0.007 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	99	0.718	
期中の平均基準価額は13,883円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年11月11日から2026年5月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本計量株式マザーファンド	千口 894,923	千円 6,005,724	千口 601,811	千円 3,836,820

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本計量株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	100,969,323千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,825,952千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2025年11月11日から2026年5月11日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年5月11日現在）

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本計量株式マザーファンド	千口 2,438,360	千口 2,731,472	千円 20,734,334

■投資信託財産の構成

2026年5月11日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
日本計量株式マザーファンド	千円 20,734,334 % 99.9
コール・ローン等、その他	11,816 0.1
投資信託財産総額	20,746,150 100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2026年5月11日
(A) 資 産	20,746,150,017円
日本計量株式マザーファンド(評価額)	20,734,334,683
未 収 入 金	11,815,334
(B) 負 債	3,294,341,387
未 払 収 益 分 配 金	3,170,755,698
未 払 解 約 金	11,815,334
未 払 信 託 報 酬	110,570,983
そ の 他 未 払 費 用	1,199,372
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	17,451,808,630
元 本	13,378,716,026
次 期 繰 越 損 益 金	4,073,092,604
(D) 受 益 権 総 口 数	13,378,716,026口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,044円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2025年11月11日 至 2026年5月11日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,721,595,037円
売 買 益	3,933,048,210
売 買 損	△ 211,453,173
(B) 信 託 報 酬 等	△ 111,770,355
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	3,609,824,682
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,214,660,757
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,419,362,863
(配 当 等 相 当 額)	(1,283,886,915)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,135,475,948)
(F) 計 (C＋D＋E)	7,243,848,302
(G) 収 益 分 配 金	△3,170,755,698
次 期 繰 越 損 益 金(F＋G)	4,073,092,604
追 加 信 託 差 損 益 金	2,419,362,863
(配 当 等 相 当 額)	(1,295,729,468)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,123,633,395)
分 配 準 備 積 立 金	1,653,729,741

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。
- (注5) 期首元本額は10,138,770,607円、当作成期間中において、追加設定元本額は4,391,670,654円、同解約元本額は1,151,725,235円です。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 18 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	2,370円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項 目	第 18 期
	2025年11月11日～2026年5月11日
当期分配金	2,370
（対基準価額比率）	15.376
当期の収益	2,370
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,044

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<お知らせ>

約款変更について

- 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

日本計量株式 マザーファンド

親投資信託

第51期（決算日2026年5月11日）

作成対象期間：2025年11月11日～2026年5月11日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザー
ファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願
い申し上げます。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）を運用上のベンチマークとして、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。独自開発の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求をめざします。投資判断には、企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努めます。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	ベンチマーク	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率	純 資 産 額
	円	%		%	%	百万円
47期 (2024年 5 月10日)	43,644	20.4	20,721	18.1	89.9	22,651
48期 (2024年11月11日)	43,892	0.6	21,056	1.6	94.7	25,471
49期 (2025年 5 月12日)	45,081	2.7	21,353	1.4	94.1	20,171
50期 (2025年11月10日)	60,021	33.1	26,134	22.4	88.3	24,496
51期 (2026年 5 月11日)	75,909	26.5	30,611	17.1	92.4	52,450

(注 1) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。
(注 2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年 2 月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 率
(期 首)	円	%		%	%
2025年11月10日	60,021	—	26,134	—	88.3
11月末	62,390	3.9	26,622	1.9	96.3
12月末	63,668	6.1	26,896	2.9	99.3
2026年 1 月末	66,809	11.3	28,139	7.7	98.2
2 月末	76,457	27.4	31,086	18.9	98.4
3 月末	67,071	11.7	27,874	6.7	94.1
4 月末	72,737	21.2	29,705	13.7	97.5
(期 末)					
2026年 5 月11日	75,909	26.5	30,611	17.1	92.4

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。
(注 3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年 2 月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

■運用経過

◆基準価額の推移について

(2025年11月11日～2026年5月11日)



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の60,021円から15,888円上昇し、期末には75,909円となりました。

銘柄選択の4つの投資テーマ（テーマおよびトレンド、センチメント、ハイクオリティ・ビジネス、ファンダメンタル・ミスマプライス）すべてがプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◆投資環境について

<日本株式市場>

当期の日本株式市場は上昇しました。

2025年11月下旬は、日中関係への懸念や米国の利下げ観測後退から半導体・AI（人工知能）関連株に利益確定売りが広がりましたが、中間決算で上方修正が相次いだことなどから月末にかけては持ち直しました。12月は、米国の利下げ継続期待や配当金の再投資による株式需給の支え、円安の進行などを背景に堅調を維持し、小幅上昇して日経平均、TOPIX（東証株価指数）ともに年末終値の過去最高値を塗り替えました。2026年1月は、大発会での大幅高を皮切りに、高市首相による衆院解散報道を受けた政策期待や世界的なハイテク株高が追い風となり、日経平均は1月の上げ幅としては過去最大を記録する大幅上昇となりました。2月は、衆議院選挙での自民党大勝による財政拡張政策への期待や、日銀の早期利上げ観測後退が買いを大きく加速させ、日経平均は3カ月連続で急騰し過去最高値をさらに更新しました。3月は、米・イスラエルによるイランへの攻撃から中東情勢が急激に緊迫化し、原油価格の高騰による企業業績への悪影響や、世界的なリスクオフの広がりから急落しました。4月は、米国とイランの即時停戦合意を受けて中東の地政学リスク懸念が後退し、投資家心理の改善とAI関連株への強い資金流入により、日経平均が終値ベースで史上初の6万円台に到達する急反発となりました。5月上旬は、米・イラン間の戦争終結に向けた交渉進展の報道や、業績拡大期待の大きいAI・半導体関連株への資金集中が継続し、日経平均が連日で史上最高値を更新する強い上昇基調を維持しました。

◆ポートフォリオについて

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+26.5%となり、ベンチマーク（+17.1%）を上回りました。

銘柄選択では、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用し、4つの投資テーマを通じた多面的な評価基準に基づいて投資対象銘柄の評価を行いました。当期は、「テーマおよびトレンド」、「センチメント」、「ハイクオリティ・ビジネス」、「ファンダメンタル・ミスマイス」の4つの投資テーマすべてがプラス寄与となり、本ファンドのパフォーマンスはＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）を上回りました。

今後の運用方針について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年11月11日～2026年5月11日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	37円 (36) (1)	0. 055% (0. 053) (0. 002)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0. 000 (0. 000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	37	0. 055	
期中の平均基準価額は68, 188円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2025年11月11日から2026年5月11日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 24, 787 (358)	千円 60, 089, 518 ()	千株 16, 423	千円 40, 879, 804

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 31, 674	百万円 28, 624	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	100, 969, 323千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	35, 825, 952千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2. 81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2025年11月11日から2026年5月11日まで）

利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年5月11日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前 期 末	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
ホクト	—	28.1	51,760
建設業（3.1%）			
安藤・間	—	10.4	20,207
大成建設	—	17.8	315,060
大林組	61.7	168.4	630,658
松井建設	—	12.4	18,848
西松建設	2.6	—	—
大豊建設	—	16	12,112
東鉄工業	7.6	—	—
戸田建設	—	5.9	8,555
五洋建設	—	13.7	28,304
世紀東急工業	—	155.8	234,011
住友林業	—	10.1	13,311
大和ハウス工業	73	—	—
ライト工業	—	8.4	32,508
ユアテック	10.6	—	—
日本リーテック	11.7	11.7	35,217
中電工	6.4	4.7	23,053
きんでん	8.6	4.3	35,371
トーエネック	49.7	—	—
大気社	—	28.8	102,960
レイズネクスト	8.4	—	—
食料品（2.2%）			
中部飼料	—	11.2	19,521
ウェルネオシュガー	1.4	—	—
丸大食品	—	19.6	42,767
日本たばこ産業	86.5	163	1,004,732
繊維製品（0.6%）			
ユニチカ	—	30.5	70,394
倉敷紡績	1.2	—	—
東レ	—	185.7	210,398
小松マテーレ	6.5	16.1	11,785
ワールド	—	12.1	18,440
化学（6.0%）			
クラレ	—	81.4	135,612
旭化成	—	178.4	273,398
レゾナック・ホールディングス	—	14.1	237,585
住友化学	—	562.5	288,112
住友精化	—	10.1	12,241
日産化学	—	59.6	416,127
石原産業	12.4	56.6	188,478

銘柄	前 期 末	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本曹達	—	3.9	14,274
東ソー	19.6	8.5	22,512
セントラル硝子	—	11.5	48,990
信越化学工業	19.9	—	—
日本カーバイド工業	—	7.4	20,757
堺化学工業	14.5	25.6	103,296
日本触媒	—	5.5	11,984
東京応化工業	—	3.8	42,522
三菱ケミカルグループ	112.2	—	—
住友ベークライト	—	12.9	80,444
日本ゼオン	—	62.6	122,383
UBE	10.5	6.9	16,470
リケンテクノス	—	17	28,781
花王	—	125.4	736,223
富士フイルムホールディングス	117.6	—	—
デクセリアルズ	—	29.7	81,363
有沢製作所	—	4	9,388
J S P	—	9.2	23,368
医薬品（2.5%）			
武田薬品工業	118.1	—	—
アステラス製薬	226.9	351.6	817,470
住友ファーマ	—	16.1	27,522
塩野義製薬	84	—	—
日本新薬	—	49.1	199,591
小野薬品工業	—	49.1	120,884
持田製薬	5.8	—	—
参天製薬	—	16.9	27,411
キッセイ薬品工業	—	2.9	12,934
東和薬品	1.1	—	—
第一三共	33.4	—	—
ダイト	21.2	—	—
大塚ホールディングス	41.2	—	—
石油・石炭製品（1.5%）			
ENEOSホールディングス	395.9	378	493,290
コスモエネルギーホールディングス	—	60.4	239,063
ゴム製品（0.2%）			
TOYO TIRE	—	17.4	66,363
パンドー化学	—	6.9	14,096
ガラス・土石製品（2.3%）			
A G C	66.5	87.1	490,895
日本電気硝子	—	6.7	45,975
太平洋セメント	6.1	—	—

銘柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノリタケ	—	5.4	19,683
NGK	117.6	99.1	550,005
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	128.8	—	—
大同特殊鋼	17.7	12.1	22,536
非鉄金属 (7.9%)			
J X 金属	175.1	—	—
日本軽金属ホールディングス	28.6	45.6	132,331
三井金属	—	17	871,250
三菱マテリアル	—	45	251,280
住友金属鉱山	—	1	10,155
DOWAホールディングス	1.5	—	—
古河機械金属	10.1	—	—
UACJ	—	16.4	45,690
古河電気工業	—	3.1	134,633
住友電気工業	72.2	97	1,087,370
フジクラ	3.4	119.4	815,740
SWCC	3.9	11.8	203,314
平河ヒューテック	22	53.2	242,060
リョービ	—	5.3	13,875
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	11.5	—	—
東洋製罐グループホールディングス	—	16.1	54,546
長府製作所	—	7.1	14,200
リンナイ	—	17.9	64,064
東プレ	2.8	—	—
機械 (7.4%)			
タクマ	1.3	—	—
ツガミ	30	26.6	146,832
FUJ I	2.4	—	—
タツモ	5.5	—	—
ナブテスコ	55.5	—	—
三井海洋開発	15.8	—	—
オイレス工業	9.5	—	—
日精エー・エス・ピー機械	0.5	—	—
サトー	10.1	6	12,906
住友重機械工業	—	71.5	383,812
日立建機	13.5	37.2	211,072
日工	6.9	—	—
井関農機	—	10.7	19,484
クボタ	—	267.9	760,568
月島ホールディングス	9.5	—	—
椿本チエイン	—	4.6	11,095
木村化工機	7.6	—	—
ダイフク	13.5	—	—
タダノ	—	7.9	10,988
平和	79.6	—	—
グローリー	15.3	—	—
大豊工業	10.7	—	—

銘柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	—	345.1	469,336
NTN	20.2	—	—
ジェイテクト	—	11.6	22,770
不二越	1.5	3	16,590
日本トムソン	123.1	72.1	110,313
マキタ	36	12.6	74,529
三井E&S	42.1	—	—
三菱重工業	—	205.9	902,665
I H I	—	146.3	419,881
電気機器 (26.8%)			
キオクシアホールディングス	—	3.7	169,978
ブラザー工業	—	180.3	627,444
ミネベアミツミ	—	60.7	209,900
日立製作所	74.6	72.5	354,307
三菱電機	127.2	60.9	392,622
富士電機	28.3	39.6	594,198
KOKUSAI ELECTRIC	—	6.6	46,556
マブチモーター	73	84.8	130,719
大崎電気工業	—	10.8	23,630
日東工業	2.3	14.7	72,177
I D E C	9.6	—	—
日本電気	11	185.9	762,375
富士通	113.1	258.3	862,980
ルネサスエレクトロニクス	206.8	292.4	1,023,400
セイコーエプソン	—	71.1	172,844
日本信号	57.9	—	—
パナソニック ホールディングス	70.4	—	—
シャープ	10.9	—	—
ソニーグループ	133.8	508.6	1,714,999
T D K	107.2	329.4	967,118
アルプスアルパイン	—	6.4	13,817
鈴木	25.7	43.2	137,808
ホシデン	—	3.6	8,974
ヒロセ電機	—	6.4	143,552
T O A	—	13.6	21,352
マクセル	9.7	15.2	29,336
スミダコーポレーション	22.8	33.2	43,160
新電元工業	2.6	15.2	54,796
チノー	3.8	—	—
アドバンテスト	29.4	23.5	676,330
コーセル	60.8	—	—
イリゾ電子工業	4.6	3.9	12,694
千代田インテグレ	1.6	—	—
レーザーテック	1.3	3.4	149,974
ウシオ電機	—	4.6	15,667
山一電機	62.3	45.3	489,240
ファナック	1.9	106.9	808,591
ローム	—	37.8	151,200
京セラ	—	277.8	793,952

銘 柄	前 期 末	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
村田製作所	—	211.1	1,258,156	
ニチコン	—	9	24,300	
ミツバ	30.6	—	—	
SCREENホールディングス	13.6	—	—	
キャノン	46.4	—	—	
東京エレクトロン	—	0.6	31,248	
輸送用機器 (3.7%)				
デンソー	—	103.6	194,664	
いすゞ自動車	175	270.1	578,419	
トヨタ自動車	137.7	204.7	587,489	
新明和工業	2.6	—	—	
極東開発工業	3.6	—	—	
NOK	32.2	—	—	
フタバ産業	—	73.5	74,088	
大同メタル工業	43.6	78.2	71,005	
プレス工業	—	129.2	101,034	
アイシン	130.7	—	—	
本田技研工業	103.7	—	—	
SUBARU	22	—	—	
ヤマハ発動機	—	133.3	152,695	
豊田合成	10	10	46,000	
精密機器 (3.6%)				
テルモ	96.8	—	—	
日機装	80.8	—	—	
島津製作所	—	17.7	67,525	
フイ・テクノロジー	5.2	—	—	
東京精密	8	—	—	
HOYA	—	39.4	1,073,059	
ノーリツ銅機	9.1	105.9	218,048	
朝日インテック	—	111.3	369,961	
松風	—	7.1	11,991	
セイコーグループ	3.1	—	—	
その他製品 (3.4%)				
TOPPANホールディングス	86.3	4.2	22,377	
大日本印刷	—	234.9	764,364	
共同印刷	—	100.2	151,101	
ヤマハ	—	495.5	568,586	
河合楽器製作所	2.8	—	—	
リンテック	—	3.6	19,692	
任天堂	2	2.2	15,444	
オカムラ	4.8	48.5	112,811	
電気・ガス業 (0.7%)				
関西電力	24.6	37.7	89,462	
東北電力	2.3	67.7	71,762	
四国電力	29.2	42.6	65,540	
九州電力	45.6	70	124,460	
北海道電力	7.7	—	—	
大阪瓦斯	6.1	—	—	
西部ガスホールディングス	10.3	—	—	

銘 柄	前 期 末	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
陸運業 (0.5%)				
西日本旅客鉄道	107	—	—	
東海旅客鉄道	11.3	—	—	
西日本鉄道	—	9.7	28,183	
山九	—	6.8	58,459	
セノーホールディングス	—	54	131,706	
海運業 (1.7%)				
商船三井	—	70	406,140	
川崎汽船	—	164.3	407,464	
情報・通信業 (5.5%)				
グリーホールディングス	31.3	—	—	
三菱総合研究所	—	2	8,980	
SRAホールディングス	16.4	14.2	64,042	
オークネット	—	19.8	24,552	
L I N E ヤフー	38.8	1,378	618,446	
日本テレビホールディングス	22.8	21.3	62,515	
テレビ朝日ホールディングス	10.3	—	—	
スカパーJ S A T	20.6	—	—	
テレビ東京ホールディングス	22.3	63.3	241,806	
N T T	1,996	3,308.8	491,025	
K D D I	101.5	58.7	147,894	
ソフトバンク	1,142.2	558.5	123,875	
ゼンリン	26.7	—	—	
ビー・シー・エー	2.6	—	—	
シーイーシー	17.9	—	—	
ソフトバンクグループ	20.4	152.4	875,233	
卸売業 (3.7%)				
アルコニックス	—	5.1	13,295	
ヤマエグループホールディングス	—	9.4	28,811	
伊藤忠商事	—	26.1	51,756	
長瀬産業	—	90.8	100,697	
豊田通商	—	37.7	263,560	
三井物産	—	56.7	320,298	
カメイ	—	1.7	5,635	
住友商事	51	21.1	152,046	
三菱商事	43	71.3	374,467	
第一実業	38.3	40.9	130,062	
東京産業	6.5	—	—	
神鋼商事	37.9	47.6	109,480	
極東貿易	3.6	6.7	12,897	
稲畑産業	—	10.1	39,238	
G S I クレオス	2	9	21,375	
明和産業	21.9	97.6	86,376	
トーホー	—	6.8	9,329	
P A L T A C	8.1	—	—	
ヤマタネ	—	7.1	14,413	
泉州電業	—	4.3	27,305	
イエローハット	2.2	—	—	
因幡電機産業	2.4	—	—	

銘 柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
ジェコス	千株 18.5	千株 9.5	千円 15,741
小売業 (0.1%)			
三越伊勢丹ホールディングス	12.5	—	—
ツルハホールディングス	7.3	—	—
スギホールディングス	11.6	—	—
しまむら	—	5.6	17,841
ケーズホールディングス	6.6	—	—
パローホールディングス	—	9.2	33,258
銀行業 (7.9%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	56.3	143	418,060
めぶきフィナンシャルグループ	—	89.3	119,483
ゆうちょ銀行	91.1	—	—
富山第一銀行	—	2.7	6,995
横浜フィナンシャルグループ	2.2	373.4	567,568
西日本フィナンシャルホールディングス	—	22.3	89,512
ひろぎんホールディングス	—	8.2	15,580
ブクロレアホールディングス	11	—	—
あおぞら銀行	—	26.8	69,907
三菱UFJフィナンシャル・グループ	142.4	285.1	814,388
三井住友フィナンシャルグループ	109.6	53.9	305,127
千葉銀行	—	137.3	304,050
群馬銀行	14.8	—	—
七十七銀行	—	23.2	70,852
ふくおかフィナンシャルグループ	—	99.8	653,889
八十二長野銀行	—	108	247,914
山陰合同銀行	13	17.9	34,099
四国銀行	3.4	—	—
阿波銀行	4.5	—	—
山口フィナンシャルグループ	—	25.4	73,634
名古屋銀行	—	4.5	26,415
北日本銀行	—	3.9	18,759
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
SBIホールディングス	26.7	—	—
大和証券グループ本社	—	489.4	716,481
野村ホールディングス	137.9	104.3	128,132
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	40.7	50	35,500
極東証券	—	22.5	35,752

銘 柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
岩井コスモホールディングス	千株 27.3	千株 8.3	千円 30,917
アイザワ証券グループ	—	5.7	8,424
保険業 (2.4%)			
SOMPOホールディングス	—	153.4	892,941
ソニーフィナンシャルグループ	317.9	—	—
東京海上ホールディングス	—	39	278,850
その他金融業 (2.7%)			
クレディセゾン	33.5	16.2	70,551
東京センチュリー	27.6	30.2	67,950
アコム	448.4	203.2	99,364
ジャックス	—	13.5	54,742
オリエントコーポレーション	—	13	12,974
オリックス	98.9	141.6	780,782
三菱HCキャピタル	—	164.4	232,543
NECキャピタルソリューション	3.1	—	—
不動産業 (0.8%)			
大東建託	—	89.7	318,524
東急不動産ホールディングス	60.5	—	—
三井不動産	231.4	—	—
住友不動産	26.6	14	67,424
サービス業 (0.4%)			
リゾートトラスト	—	116.3	202,187
ユー・エス・エス	—	3.2	5,478
ジャパンマテリアル	75.5	—	—
日本郵政	268	—	—
東祥	—	9.8	8,036
丹青社	42.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >
	11,353 181	20,075 220	48,458,360 <92.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 一印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 3,688	百万円 —

(注) 一印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2026年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 48,458,360	% 89.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,484,996	10.2
投 資 信 託 財 産 総 額	53,943,356	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2026年5月11日
(A) 資 産	53,941,566,002円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,289,857,588
株 式 (評価額)	48,458,360,370
未 収 入 金	3,661,196,285
未 収 配 当 金	476,360,701
未 収 利 息	23,673
差 入 委 託 証 拠 金	55,767,385
(B) 負 債	1,491,080,591
前 受 金	185,952
未 払 金	1,479,079,305
未 払 解 約 金	11,815,334
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	52,450,485,411
元 本	6,909,628,472
次 期 繰 越 損 益 金	45,540,856,939
(D) 受 益 権 総 口 数	6,909,628,472口
1万口当たり基準価額 (C / D)	75,909円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2025年11月11日 至 2026年5月11日
(A) 配 当 等 収 益	531,769,147円
受 取 配 当 金	528,304,913
受 取 利 息	3,427,784
そ の 他 収 益 金	36,450
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,606,434,258
売 買 益	9,773,515,527
売 買 損	△ 2,167,081,269
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	206,935,300
取 引 益	347,454,128
取 引 損	△ 140,518,828
(D) そ の 他 費 用 等	△ 46,811
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	8,345,091,894
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	20,415,177,746
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,233,314,681
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 6,452,727,382
(I) 計 (E + F + G + H)	45,540,856,939
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	45,540,856,939

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 期首元本額は4,081,295,362円、当作成期間中において、追加設定元本額は3,951,590,032円、同解約元本額は1,123,256,922円です。
- (注5) 元本の内訳
- | | |
|-------------------------|----------------|
| G S 日本株・プラス (通貨分散コース) | 3,404,516,564円 |
| G S ビッグデータ・ストラテジー (日本株) | 2,731,472,511円 |
| G S 日本株・プラス (米ドルコース) | 773,639,397円 |

<お知らせ>

約款変更について

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。